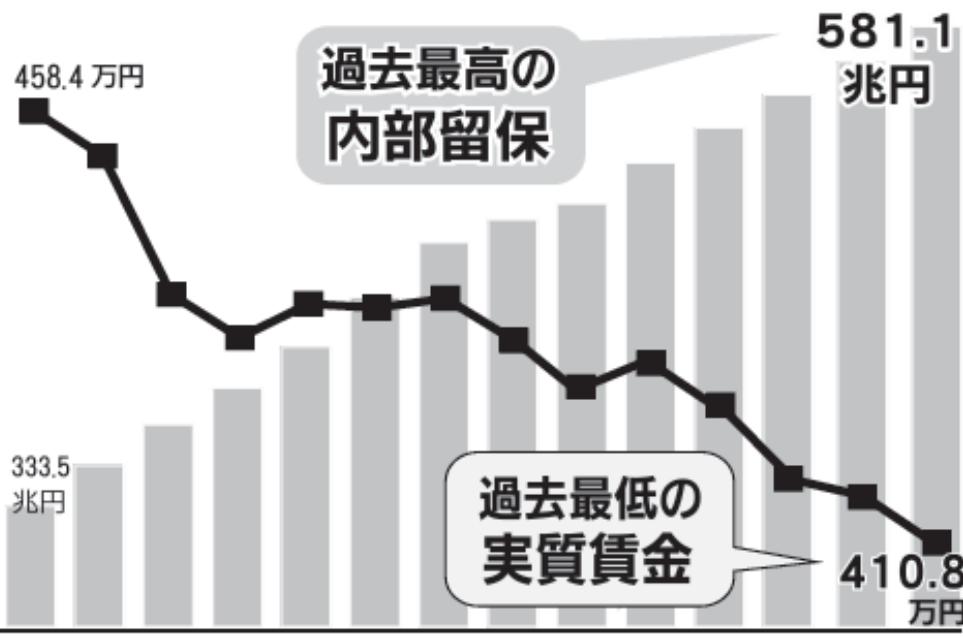


大企業の内部留保 581.1兆円 実質賃金 47.6万円減で過去最低

大企業の内部留保 581.1兆円
実質賃金 47.6万円減で過去最低



〔出所〕2024年度までの内部留保は財務省「法人企業統計調査」の資本金10億円以上の大企業の年度データ。2025年だけは直近7~9月期の内部留保。2024年までの実質賃金は厚生労働省「毎月勤労統計調査」の各年ごとの実質賃金を2024年の現金給与総額(年額)を起点に実額化。2025年だけは1~9月の実質賃金の平均値で実額化。統計でさかのぼれる実質賃金で2025年は過去最低。

第47回トヨタ総行動が今春闘期に実施されます。愛労連、全労連を中心に、大企業の利益を賃上げや下請け単価引き上げ、公正取引として、還元させる重要な取り組みです。

豊田民報

◆日本共産党豊田市議団
TEL:三四・四七七二
毎週一回発行

第47回

トヨタ総行動

2月11日(水・祝)
宣伝 7:30~8:30

愛環 三河豊田駅

トヨタ・大企業は
社会的責任を果たせ

すべての労働者の
大幅賃上げを

主催：第47回トヨタ総行動実行委員会

自民党政治を変える!
ブレない
日本共産党を
伸ばして

大軍拡は当然、外国人は排除すべき—日本の政治には、右へ右へという動きがあります。自民党政治の中身を丸呑みした中道改革連合も、その一つです。日本共産党は、この危険な流れに真っ向から立ち向かいいます。差別・除外主義 NO、選択的夫婦別姓、同性婚、ジェンダー平等を求めるみなさんと手をつなぎます。

大企業中心、アメリカいいなり—自民党政治を変えましょう。党を作って104年、どんな困難な時代にも、反戦平和、国民主権の旗を掲げ続けた日本共産党を伸ばしてください。

浜岡原発は廃炉！ データを捏造して原発の最稼働なんて許せません！



**さよなら原発豊田市民行動連絡会が
中電に抗議・要請行動**

中部電力が浜岡原発の地震動データを捏造・改ざんし、巨大地震のリスクが高い浜岡原発を再稼働ありきとしていることに對し、1月19日、さよなら原発豊田市民行動連絡会は、中電豊田営業所に対し、怒りの抗議・要請行動を行い、以下の抗議文を手渡しました。ビルの玄関先で対応した社員は、「本社に伝えます」と対応。行動には、日本共産党根本みはる市議と、れいわ新選組の西田ひさよ市議が参加しました。

貴社は本年一月五日、原子力規制委員会の審査に関し、審査会合での説明とは異なる方法で、意図的にデータを作成したことを公表しました。捏造とも言うべきデータ作成の内容は、基準地震動の策定の前提となる「統計的グリーン関数法」について、計算した数千組（数千波）の地震動データのうち、実際には平均以下の地震波であつたにもかかわらず、これを恣意的に「平均に最も近い波」として「代表波」に選定し、なおかつ、この「代表波」があたかも平均的な地震波に見えるように、他の19組（19波）を選定してグラフに描いてデータを捏造して、虚偽の説明をしていたというものです。

基準地震動は、原子炉建屋など施設の耐震性を評価する前提となるもので、安全性の根幹にかかるデータであり、審査の最重要項目です。

とりわけ浜岡原発は、南海トラフ巨大地震の震源域直上に位置している巨大地震・津波リスクが最も高い施設であるが故に、2011年3月11日の東京電力福島原発事故の直後に、政府の要請によって運転を全面停止した経緯があります。にも拘わらず貴社は、2015—16年に3、4号機の再稼働を目指して、規制委員会に審査を申請しました。

その審査中のデータ捏造の操作は、そもそも立地そのものが誤りである浜岡原発の再稼働に固執するが故に、想定される地震動に現実的な対策では対応できないことを無理やり隠ぺいしようとした姑息な意図が露呈したものと考えざるを得ません。

私たちは、貴社が極めて悪質なデータの捏造・改竄をしたことに万感の怒りを込めて抗議し、経営陣の責任も含め、徹底的な原因究明を求めます。

今回の不祥事は、昨年11月の浜岡原発の安全対策工事での不適格な契約の発覚に繼ぐものであり、私たちは貴社に対し、原発事業者として求められる最低限の資質に欠けていて、原発を運転する資格はないと断ぜざるを得ません。

よつて、貴社が浜岡原発の適合性審査をこれ以上継続することは全く無意味なものであり、浜岡原発の新規制基準適合申請を直ちに取下げ、すべて廃炉にすること、そして原発事業からの全面的な撤退をすることを強く求めます。

**浜岡原発・泊原発
再稼働許すな**

豊田市駅西

マック横広場集合



主催：さよなら原発豊田市民行動連絡会